

D. G. Champenowne and  
F. A. Cowell

*Economic Inequality and In-  
come Distribution.*

Cambridge, Cambridge University Press,  
1998, xx + 405.

の 野 上 裕 生

I

経済的不平等は規範的な内容と実証的な内容とを含み、きわめて興味ある問題である。第1に、経済成長の成果が特定の人々に集まってしまうと貧困層はいつまでも貧困であるから、分配を平等にすることが必要であろう。しかし第2に、どのように分配すれば平等なのか社会の合意を形成するのが難しい。第3に、経済活動の成果が他の人にも分配されるならば事業をする人の意欲もなくなってしまうだろう。経済活動への誘因を損なわない制度を作りながら、貧困層の所得が増えるようにするのが分配政策のポイントである。

しかし実際に不平等の研究を始めると、不平等測度の導出における公理論的接近法や個別の理論の修得に、さまざまな分野の基礎知識が求められる。チャンパーノウンとコウエルの本書は経済的不平等の理論・実証研究の方法をわかりやすく展望したものであり、不平等問題分析の普及に大きな意味を持っている。

本書の内容は以下のとおりである。

- 第1章 なぜ不平等が問題になるのか
- 第2章 経済的不平等へのステップ
- 第3章 不平等と歴史
- 第4章 不平等——意味と解釈
- 第5章 社会的厚生と不平等分析
- 第6章 経済的不平等の決定要因

第7章 雇用からの所得の分配

第8章 賃金の動態

第9章 富の分配

第10章 富と所得の架空のモデル

第11章 富と所得の確率モデル

第12章 政策

付録A：データ出所と作成方法、

付録B：賃金モデル

付録C：第10、11章に使われている資産分布シミュレーションのアルゴリズム

なお、付録Bの「賃金モデル」は賃金分布を分析するモデルの解説であり、人的資本モデルや階層的な労働市場モデルを実証する場合の注意が述べられている。

本書の説明は大変よく工夫されていて、分析手法を簡単な事例で解説したり、複雑な理論モデルの実証的・政策的意義をシミュレーションを使って例示することによって、不平等分析の最先端の知識が比較的容易に理解できるようになっている。このような意味で、本書は石川（1991）などと併読されることが望ましい。

II

次に、本書の内容を解説することにしたい。

第1章と第2章は不平等分析への入門編であり、よく配慮された内容になっている。特に第1章では、不平等問題を分析する基本的な視点について要領のよい解説が行われている。

不平等のように価値観や分析モデルの想定が研究者によって違っていたり、また社会のどの分野の不平等を重要とみなすのかによって分析方法が違ふことの多い分野では、研究者が問題意識や前提になる価値観を明示することが必要である。本書では、このような基本的な問題について、広範な論点をよくまとめている。通常の経済分析の対象になる変数は所得あるいはそれと代替的な指標であるが、本書はまず、「経済的不平等という問題にとって意味のある指標は何か」という根本的な問題について考察を

行っている。指標を分析するにあたっては、どのようなグループ分けに依拠して不平等を考えるのが重要かという基本的な問題にも触れている。このような問題は、理論や統計的方法だけを解説した書物では触れられないが、実際に研究を計画する時にきわめて重要である。

所得そのものの不平等ではなく、経済厚生の不平等に研究の目的がある場合がある。このような時には、所得の分配が問題になるのは所得が消費を通じて経済厚生に影響を与えるからである。この場合には、消費と経済厚生とを連結させる関数をどのように定式化するかによって分析の視点も違ってくる。また所得のデータには所得概念とその計測に関わる問題もある。著者はこれらの問題について考慮すべき点を指摘している。消費などの代替的なデータにも同じような問題があると著者は論じており、経済厚生にとっての所得分配の重要性について本書では否定されていない。また所得以外にも富の分配にも注意を向ける必要があることを指摘している。

次に、経済的不平等がなぜ問題になるのか、さまざまな立場について検討が行われる。著者は不平等を問題にする際の基本的な視点として、不平等が経済的正義に反しているという立場 (Economic injustice) と、「必要の重要性」(The priority of needs) という考え方がありとしている。「必要の重要性」というのは、もし裕福な人がもっと効率的な生活をおくるとすれば、もっと少ない所得や資源で自分の生活上の必要を満たすことができ、余剰の資源は、もっと貧しい人に分配すれば資源の節約になるという視点、すなわち一定の生存の必要度を満たす上での効率性という考え方である。

この章の最後では、不平等問題を社会のどの範囲で考察するのか、および経済成長と不平等の相互関係の問題について、研究にとって有益な視点がいくつか提示されている。経済成長と所得分布の関係は、不平等が経済参加者のインセンティブに影響を与えるという視点と、不平等が富裕層を形成し貯蓄に影響するという視点から、これまでの代替的な仮説を展望している。ただこうした問題を実際に研究するには、さまざまな要因を考慮しなければならないの

であって、著者の立場も、成長と平等とをトレードオフと考える立場をそのまま受け入れる必要はない、という慎重な留保が加えられている。

第2章では、経済的不平等を研究していく手順が要領よく紹介されている。本書のこの部分の説明は事実の収集、統計数字の解釈とその提示方法、理論モデルの応用や政策評価の要点などにわたっている。いずれの部分も研究の中で直面する問題点をよく整理している。また不平等分析の基本的な方法であるローレンツ曲線の紹介なども初学者には有用である。

第3章では、不平等分析の視点や制度的な前提が歴史的条件といかに対応しているかが論じられる。所得分布は人口構造など長期の経済変動によって変化するものであるから、歴史的分析が有用なのであるが、理論が中心である本書にこのような題材が取り入れられているのは好ましいことである。本書は、工業化が最初に行われたイギリスでは賃金、利潤、地代の3つに所得が分配されることが重要とされたが、その他の社会組織ではこのような生産要素に重点を置いた所得の分割は重要ではないかもしれない、と述べている。また、市場機構の働きに重点を置きすぎる分析は特定の歴史的条件下でしかあてはまらないかもしれない、と述べている。著者たちは経済組織の働きを理解すること、そしてその中の報酬の分配を決定するルールを理解するには、それを取り巻く社会的秩序の理解が不可欠であると論じる。

第4章では、不平等を計測する場合に重要な計測単位の選択問題が論じられる。所得は正確に計測するのが意外に難しい概念である。もし所得が正確に計測できたとしても、その中には個人の福祉に直結しない支出も含まれ、個人の福祉に直結する非現金移転給付や集合的に消費される財・サービスは含まれないので、こうした項目が福祉に与える効果を計測することも重要になる。この章の最後では、計測単位を個人から家計に移した場合に意味のある概念として、1人当たり所得と成人同値スケールを利用して調整された所得 (income per equivalent adult) が比較される。

第5章では、社会的厚生と不平等分析の関係が考察されている。この分野は公理的な接近方法によ

って数学的な分析が行われているから、そのような思考になれない研究者にはこれまで接近しにくいものであったが、本書の整理はこの分野で重要な貢献をしてきた研究者によるものなので、きわめて読みやすい。ここでは、不平等の測度を基礎づける社会的厚生関数の基本的な問題点が展望される。また、所得分布のパターンが同じならば、特定の個人に何番目に大きい所得が与えられるかということだけでは不平等度は影響されないことが望ましいという「無名性」(Anonymity principle)の原理や、裕福な個人から所得の低い個人への所得の再分配によって不平等の測度は低下することが望ましいという「移転原理」(principle of transfer)がどんな意味を持っているのかを、社会が3人だけから構成される場合を例にして、幾何学的に丁寧に解説している。

第6章では、不平等の要因分析の基本的なポイントが解説されている。ここでは一国内、国際間での所得不平等を各構成員のグループ分けによって説明しようとしてもその説明力は限られていることが指摘されている。次に要素報酬の決定理論が、標準的な2部門モデルや生産要素の需給均衡モデルに沿って説明され、その後で、より現実的にするために標準モデルの修正方向が検討される。その他、この章ではさまざまな要因から個人の行動の選択範囲が制約される「経済的・社会的硬直性」の影響、無知や不確実性と不平等の関係、利害の抗争や対立の影響が論じられる。また公共部門の役割を論じた箇所では、政府がどう行動すべきかという規範的な分析と政府が実際にどう行動しているかという実証分析とを区別する必要が論じられる。最後に、富と所得の分布の相互連関や、要因分解で説明されなかった残差のモデル化などが述べられる。

第7章では、クロスセクションのデータで見た時に観測される雇用からの所得の分布パターンを分析するさまざまな理論仮説が展望されている。最初に人的投資理論の要点を解説し、それに対する批判として提起されてきた階層的労働市場理論や仕事競争の理論が説明される。

また第8章では、「賃金の動態」を説明するために、人的投資理論に加えて、不確実性の影響、短期

の経済ショックの影響、家族構成の変化という労働需給要因の相互連関が説明されていて、賃金所得分布の短期・長期の変動を分析する理論が展望されている。この部分は労働経済学に関心を持つ研究者が単独で読んでも有用な内容である。

第9章は富の分配についての分析方法が解説されている。この章では最初に何を富として勘定すべきか、資産に関するデータの制約、富の分布が実際にどのような形をしているか、市場経済ではどのくらいの大きさまで富の不平等は存続できるかという基本的な問題が検討される。このような基本事項の解説が終わると、次の箇所では、資産家層の形成要因、資産分配を決めるメカニズムの理論の解説、社会的要因の役割、富の分配と所得の分配の関係が解説されている。

第10章では富と所得の分布に関して重要な要因に焦点をおいたモデルを作成し、そのシミュレーションの解を検討することによって、経済メカニズムの仮定が変化する時に分布パターンがどれほどの影響を受けるかが解説されている。この章では「Mutt」という大西洋の孤島の国が失業とインフレの時期を経験した後で外国企業に産業を接收され、初期時点での遺産などの不平等要因がないような状況を想定する。このような状況をモデルにして、資産形成と貯蓄消費パターンの違い、年齢に応じて賃金に変化していく賃金プロファイルの導入、資産階級間の結婚パターンや遺産相続のパターンが変化することによって富や所得の分布がどのように変化するかを6つのモデルの解を比較することで明らかにされている。

この章のシミュレーション結果をまとめると、不平等が起こる要因には、(1)資産を所有する人々の間でライフサイクルに応じて貯蓄と資産形成のパターンが違うことから起こるもの、(2)資産を有する階層と持たない階層との格差からくるもの、(3)資産の有無にかかわらず、人口コーホートの間で賃金や資産からの収益が違うことから起こるもの、以上の3つがある。このようなシミュレーションを行って見た著者たちの目的はどのような経済的なメカニズムであろうとも、それが単独で実際にあるような所得分

布や資産分布が発生することを説明できるものではないことを示すことである。したがって、代替的な理論仮説と実際のデータとを組み合わせるファクトファインディングを積み重ねていく方法が望まれることになる。

第12章の「政策」では、所得分配政策の問題が解説されている。所得分配政策にはどの範囲が含まれるのか、またどの程度まで所得分配が実際の政策目標なのか、経済学者の間でも合意がない。この章では平等化政策の目的、その範囲、政策のターゲットについて解説し、その後で効率性と平等の問題、現金と現物給付の問題が論じられる。「肘掛けイスの行政官の罠」(Traps for armchair administrator)と題された節では所得移転政策が受給者の戦略的行動を引き起こすことから発生する難しい問題を丁寧に解説している。次に社会的賃金と社会的所有制の問題、民間と政府の役割分担の問題が論じられる。これらは究極的には効率性と平等がどの程度まで競合する可能性があるのかという問題につながる。最後に政府介入、割当がある経済の場合の問題、世界の不平等の問題が論じられる。

### III

本書の特徴は第1に、所得分配の理論を基本的な完全競争市場モデルから徐々に複雑にしたモデルへと展望し、代替的な理論仮説の要点を公正にまとめていることである。この意味で、本書は研究者のハンドブックとして有用である。また本書では、所得分布だけでなく、資産分布にも重点が置かれている。途上国ではデータの制約のために資産分配はその重要性の割にまだあまり研究されていないが、本書によって開発問題の研究者がストックの格差の問題に取り組んでいただければ幸いである。

次に、本書に対してコメントを加えるとすれば、次のような点が上げられる。

第1に、最近の所得分布研究では社会会計行列を利用した計算可能一般均衡モデル(Computable General Equilibrium Model: CGE)が重要な貢献をしている。所得分配のように多様な要因が複雑に

絡み合う現象の分析に接近する一つの方法を示すものであり、本書の中でも触れてほしかった。

第2に、本書の取り上げている第1章の不平等の問題にする基本的な視点やその開発問題への合意についてである。第1章の議論は所得と消費が厚生に及ぼす影響という視点から経済指標の選択を考えているが、消費を厚生に変換するにはさまざまな個人的・社会的障害を除去することも必要である。本書の議論はこれまでの経済的不平等研究の基本的な立場を尊重しているため、人々が実際に享受している福祉の分析をするには不十分である。この意味で、「人々が実際にどのような生き方をなし得るか」という「潜在能力」の視点から不平等分析を構想してきたSen(1992)は是非合わせて読まれる必要がある。また政策を論じた第12章では、本書の立場は現金給付の優位性に留保を付けているが、センは医療保険と公的機関による医療の現物給付の例を取り出して、医療の現物給付の方が個人の特性に由来する必要との結びつきが密接なので、必要性を偽るという行為によって濫用される危険は少ないと論じている[Sen 1973, 邦訳 106-107]このような問題についても、より詳細な論点の展開があってもよかったであろう。

第3に、「経済発展と平等は両立できるか」「成長と平等のトレードオフ」という問題は、開発経済学では「クズネツの逆U字仮説」を軸に検討されてきた。本書は理論と手法の解説に重点が置かれていることもあり、この問題についての実証研究にももう少し詳しく言及して欲しかった。この点で、本書の読者で発展途上国の研究に関心のある人は溝口・松田(1997)などを読むことが望ましい(Kuznets(1955), Chenery et al.(1974), 野上(1995)なども有用である)。また文献リストに挙げたカクワニ(Nanak C. Kakwani)の研究が言及されていないが、これを併読することも大切である[Kakwani 1980, 1986]。

冒頭に述べたように不平等問題は規範的・実証的な側面を持つ興味ある分野である。本書は経済的不平等の分析方法の理解という課題に目的を限定して、初心者にも理解できる解説を行っているとともに、

最近の研究の傾向を展望したハンドブックとして研究者にも有用である。このような意味で、本書が不平等問題に関心を持つ研究者に広く読まれることを望みたい。

文献リスト

<日本語文献>

- 石川経夫 1991. 『所得と富』岩波書店。  
 野上裕生 1995. 「所得分配」『アジア経済』36(8): 75-87.  
 溝口敏行・松田芳郎編著 1997. 『アジアの所得分配と貧困率の分析』多賀出版。

<英語文献>

Chenery, H., M. S. Ahluwalia, J. H. Duloy and R.

Jolly 1974. *Redistribution with Growth*. New York: Oxford University Press.

Kakwani, N. C. 1980. *Income Inequality and Poverty*. New York: Oxford University Press.

— 1986. *Analyzing Redistribution Policies*. Cambridge: Cambridge University Press.

Kuznets, S. 1955. "Economic Growth and Income Inequality." *American Economic Review* XLV (1) (March): 1-28.

Sen, A. K. 1973. *On Economic Inequality*. New York: Oxford University Press. (邦訳: 杉山武彦訳 『不平等の経済理論』日本経済新聞社 1977年)

— 1992. *Inequality Reexamined*. New York: Oxford University Press. (邦訳: 池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳 『不平等の再検討』岩波書店 1999年)

(アジア経済研究所開発研究部副主任研究員)